

# 京都大学を支えてくださる みなさまへ

国民のみなさまへ

在学生・受験生のみなさまへ

卒業生のみなさまへ

地域のみなさまへ

企業のみなさまへ

附属病院ご利用のみなさまへ

教職員のみなさまへ

京都大学は、  
自由の学風を継承・発展させつつ多角的な課題に挑戦し、  
地球社会の調和ある共存に貢献することを目的として運営を行っています。  
京都大学は、これからも広く国民のみなさまに支えられた大学として、  
国民や社会に対する説明責任(アカウンタビリティ)を果たし、  
社会に開かれた大学を目指していきます。

# 国民のみなさまへ

国立大学法人を取り巻く環境は、国全体の財政状況が極めて厳しい中、第1期中期目標期間(平成16～21年度)には「効率化係数」および「経営改善係数」、第2期中期目標期間(平成22～27年度)には「大学改革促進係数」により、国から交付される運営費交付金は各係数による減額が課され、大学の基盤的な経費である運営費交付金は毎年減少しています。本学に交付される運営費交付金は、平成27事業年度で約545億円であり、これは法人化当初である平成16事業年度に比べて約96億円減少しています。また、第3期中期目標期間(平成28～33年度)においては、各大学の機能強化を促進するため、引き続き「機能強化促進係数」による減額が課され、各大学の機能強化の取り組みに応じて重点配分されることとなっています。

そのような厳しい財政状況の中でも、短期的・個別的な視点に留まることなく、中・長期的および全学的な視点から大学を運営するため、本学が戦略的・重点的に実施すべき事業について役員間で検討し、第1期中期目標期間では「京都大学重点事業アクションプラン2006～2009」、第2期中期目標期間では「京都大学第二期重点事業実施計画」をそれぞれ策定し、実施してきました。

第3期中期目標期間を迎えるにあたり、本学が直面している状況を正しく認識したうえで、その改革に向けた指針として、「WINDOW構想」を掲げました。これは、本学を社会や世界に開く窓として位置づけ、有能な学生や若い研究者の能力を高め、それぞれの活躍の場へと送り出す役割を本学のミッションとして位置づけたものです。さらに、本構想を着実に実現していくため、本学が戦略的・重点的に実施していく事業として「京都大学重点戦略アクションプラン(2016-2021)」を策定しています。



## 京都大学の改革と将来構想(WINDOW構想)

<http://www.kyoto-u.ac.jp/window/index.html>



## 京都大学重点戦略アクションプラン(2016-2021)着手事業

Wild and Wise	ワイルド&ワイズ共学教育受入れプログラム事業 —日本人学生と外国人留学生が共に学ぶ場としての短期プログラム創設— Go! Research, Learning & Language Program (GoRiLLa) Go! Research, Learning & Language Program (GoRiLLa) (ゴリアプログラム) 京都大学ジャパンゲートウェイ構想推進支援事業	International and Innovative	国際性豊かな環境整備事業 オープンアクセス推進事業 研究支援体制高度化事業 戦略的国際学術研究推進事業(ジョンワプログラム) 研究活動推進事業 次世代研究者育成支援事業 先導的研究拠点形成事業 臨床研究拠点における支援体制の強化	Diverse and Dynamic	外国人研究者・留学生宿舍整備事業 教学運営を支える教育情報活用(教育IR)推進事業
	International and Innovative		戦略的情報発信の推進事業 全学海外拠点(グローバル)人材育成:ジョンワプログラム(職員)展開事業 国際学術ネットワーク強化推進事業 国際化業務推進強化事業 戦略的広報を通じた国際競争力強化事業		Original and Optimistic
		Natural and Noble	利益相反マネジメント推進事業 施設・環境マネジメント推進事業 桂キャンパス整備事業	Women and Wish	男女共同参画推進事業

## ●国際化への取り組み

本学WINDOW構想に沿って「国際性豊かな環境の中で、世界の人々と対話しながらイノベーションを生み出す」人材を育成すべく、海外大学や研究機関との積極的な交流を進めています。平成27年度は、カリフォルニア大学サンディエゴ校、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン(UCL)、ブリストル大学、ボルドー大学等と国際シンポジウムを共催し、医学、工学、社会科学ほかの多様な分野で国際共同研究や学生交流を促進しました。また、学術・学生交流協定の新規締結、全学海外拠点(欧州、ASEAN)の機能強化にも注力しています。

国際教育交流については、平成27年度より、米国アマジェン財団の資金援助の下に世界トップレベルの17機関が実施している「アマジェン・スカラース・プログラム」実施校の一つに選定されました。本プログラムは、次世代を担う科学者の育成や実践的なサイエンス教育を提供することを目的とした、理系学部学生のための研究プログラムです。本学開催のプログラムには世界中から500名以上の応募があり、8週間にわたり20名の留学生を受け入れました。留学生は実験技術の習得のみならず、文化体験やシンポジウム参加等を通じて科学者としてのキャリア形成に役立つ縦横のネットワークを形成しました。

また、全学の国際化推進業務を戦略的に展開するために、平成28年4月1日付で国際交流推進機構を廃止し、新たに国際戦略本部を設置しました。



第2回京都大学-ボルドー大学共催シンポジウム



アマジェン・スカラース・プログラムのポスター発表

## ●男女共同参画への取り組み

本学は、平成18年度から「京都大学における男女共同参画の基本理念と基本方針」を決定し、平成21年度からは「京都大学男女共同参画推進アクション・プラン」を策定し、男女共同参画社会の実現を目指してさまざまな活動を推進しています。

特に本学が推進すべき3つの重点目標として、「女性リーダーの育成」、「家庭生活と両立支援」、「次世代育成支援」を設定し、本学における男女共同参画の一層の深化を進めるべく取り組んでいます。



男女共同参画推進センター  
保育園入園待機乳児保育室



京都大学たちばな賞  
(優秀女性研究者賞)授賞式

### 京都大学男女共同参画推進センター

<http://www.cwr.kyoto-u.ac.jp/index.html>

## ●環境への取り組み

本学は、平成18年度から環境報告書を作成し公表しています。本報告書では、本学各キャンパスの環境データを公開しているほか、毎年ステークホルダー委員会を開催し、在学生や地域のみなさまをはじめとする多くの方々の意見を取り入れるよう努めています。本報告書に掲載しているエネルギー使用量や廃棄物排出量などの環境データは、環境負荷低減の指標となるだけでなく、大学の財務改善にも役立てています。平成27年度は、サステイナブルキャンパス構築に向けた取り組みの一環として、雑がみの分別を進め、再資源化を推進するため、分別ステッカーや啓発ポスターを作成するなど、特にごみの分別に注力しました。

さらに、平成28年2月には、本学の主催で、前年度に続き3回目の国際シンポジウム「地域にて展開する持続可能な環境配慮型大学の理想像—歴史都市 京都におけるサステイナブルキャンパス構築の方向性—」を開催し、米国や日本におけるサステイナブルキャンパス構築に深く携わる専門家の方々をお招きし、先進事例やパネルディスカッション等を行いました。

### 京都大学環境報告書2015

<http://www.esho.kyoto-u.ac.jp/?p=1688>

## ●国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、国民のみなさまが各国立大学法人の運営に対してどれだけの資金をご負担していただいているのかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」(26ページ参照)の作成を義務づけています。

国民のみなさまには、本計算書に計上されている本学の業務実施コスト約780億円に、国等からの受託研究(共同研究を含む)および受託事業(共同事業含む)の約38億円と科学研究費補助金等の約112億円を合わせた総額 約930億円をご負担いただいています。

日本人の人口(約1億2,536万人)により換算した国民1人当たりの負担額は742円です。法人化当初と比較すると104円減少しています。(平成16事業年度国民1人当たりの負担額は846円)

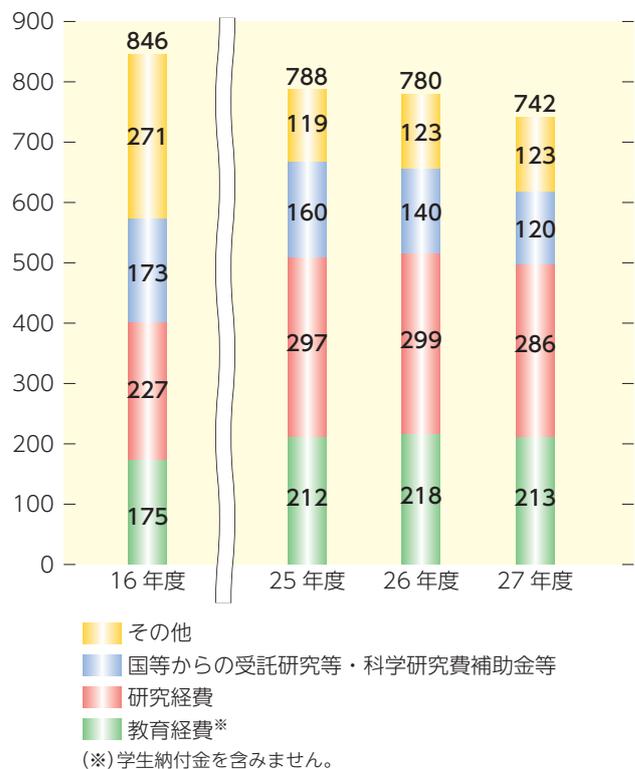
**国民1人当たりの負担額 742円**  
(業務実施コストに対する負担額 622円)

= (業務実施コスト(780億円) + 受託研究等・受託事業(38億円) + 科研費等(112億円)) / 人口1億2,536万人

(人口:平成27年10月1日現在推計人口 総務省統計局)

## ■国民1人当たりの負担額の推移

(単位:円)



## ●京都大学における各種の基金

本学では、卓越した人材の輩出、最先端の研究成果の創出によって社会に貢献していくために、財政基盤の1つとして「京都大学基金」を設立し、卒業生をはじめ教職員や保護者、地域、企業・団体のみなさまからのご寄付を広くお願いしています。

現在、教育・研究プロジェクトや課外活動、記念事業等を個別に支援するための基金として、20の基金を設置しています。みなさま方のご厚志は、学生支援や研究支援等の貴重な財源として活用させていただいています。

クレジットカード決済および口座振替による継続的なご寄付のほか、みなさまよりご提供いただいた書籍・DVD・CDなどの買取金額が本学への寄付となる「本de募金」、ご利用いただいた金額に応じて本学に還元される「京都大学カード」など、多様な寄付方法を設けています。

また、ご寄付いただいた方々には、総長主催の「感謝の集い」にご招待するとともに、平成27年度からは新たに、若手・中堅世代の同窓生と学生・教員が交流するホームカミングデーでのイベントや、同窓生のみなさまを対象とした相続セミナーなどを行い、本学や基金の活動に対するご理解を深めていただきました。

このほか、百周年時計台記念館での銘板掲示、ホームページ上での芳名掲載、感謝状の授与など、各種の顕彰も行っています。

みなさまからのご寄付が、京都大学の未来を支える礎となり

ます。今後も京都大学基金の更なる拡充に向けてのご支援をよろしくお願いいたします。

### 京都大学の基金 (平成28年7月1日現在)

名 称	
京都大学基金	iPS細胞研究基金
思修館基金	こころの未来基金
湯川・朝永生誕百年記念募金事業	旧制第三高等学校基金
京大天文台基金	京大硬式野球部支援基金
iCeMS基金	理学研究科基金
アフリカ研究基金	野生動物研究センター基金
教育学研究科・教育学部基金	京大ボート部活動支援基金
京大ラグビー部活動支援基金	文学研究科所蔵貴重資料修復基金
アジア研究基金	京大アメリカンフットボール部強化支援基金
京大交響楽団100周年記念事業基金	京大異分野融合基金

### 京都大学基金

<http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp>

### 本de募金

<http://www.hon-de-bokin.jp>

### 京都大学カード

<http://www.kucard.kyoto-u.ac.jp>

# 在学生・受験生のみなさまへ

## ●教育関係経費

学生の教育に要する教育関係経費は約466億円です。内訳は経常費用約419億円、教育用資産支出額約47億円です。これを学生1人当たりに換算すると、約206万円です。前事業年度に比べて、教育用資産支出額が減少していますが、これは教育用建物の竣工が減少したことが主な要因です。

なお、学生納付金収益約138億円(学生1人当たり約61万円)ではこれらの経費をまかないきれないため、運営費交付金等約328億円(学生1人当たり約145万円)を充当しています。

平成27年度には、新たな施設として、国際人材総合教育棟が竣工しました。これは、国際高等教育院附属国際言語教育センター(i-ARRC)が行う英語運用能力育成のための国際言語実践教育プログラムを実施するための施設です。

これらの経費は卓越した知の継承と優れた研究能力や高度の専門知識をもつ人材の育成という本学の目標を達成するために活用しています。

## ●学生支援の取り組み

本学の平成27年5月1日現在の在学生数は学部13,416人、大学院9,150人で、うち平成27年度の入学者数は学部3,002人、大学院3,516人です。平成27事業年度の学生納付金収入は、総額で約121億円であり、本学収入全体の約7.0%を占めています。

奨学金制度には、日本学生支援機構奨学金や地方公共団体奨学金、民間団体奨学金のほか、本学独自の奨学金があり、平成27事業年度においては入学科約0.5億円(297人)、授業料約14.8億円(6,692人)、総額約15.3億円を免除しました。

このほか、大学院生が行った教育・研究補助業務の対価を支給する制度があり、平成27事業年度はTA、RA※に対し、約6億円を支給しました。

このような経済的な支援のほか、さまざまな学生生活をサポートする組織として、学生総合支援センターを設置し、各ルーム

## ●図書

本学の図書館・室で所蔵している図書は、和書・洋書を合わせて約691万冊、資産計上額は約340億円に上ります。これを学生1人当たりに換算すると、約151万円(306冊)です。

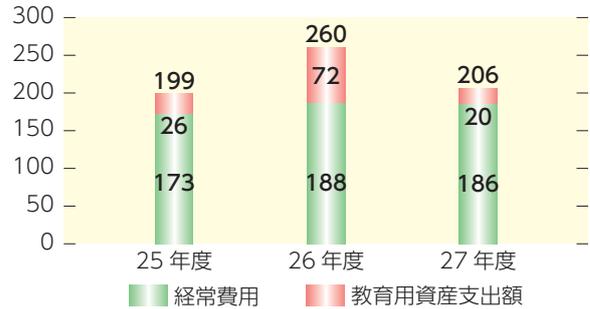
図書館・室には、本学の教育に関する基本理念「対話を根幹とした自学自習」と共鳴する、グループワーク等のアクティブな学習を支援するためのスペースのほか、多様な学習の形態や学びのスタイルに合わせたスペースを提供しています。

### 学生1人当たりの教育関係経費 206万円 (うち 学生納付金等61万円、運営費交付金収益等145万円)

= (経常費用(41,920百万円) + 教育用資産支出額(4,663百万円)) / 学生数(22,566人)  
※年度比較については33ページ参照

【内 訳】 上記のうち、経常費用 186万円  
= 経常費用(41,920百万円) / 学生数(22,566人)  
上記のうち、教育用資産支出額 20万円  
= 教育用資産支出額(4,663百万円) / 学生数(22,566人)

### ■学生1人当たりの教育関係経費の推移 (単位:万円)



(障害学生支援ルーム、カウンセリングルーム、キャリアサポートルーム)の専門スタッフが幅広いサポートを行っています。

(※) TA (ティーチング・アシスタント): 指導教員のもとで学部学生などに対する助言や実験、実習などの教育補助業務を行うことにより、教育者としてのトレーニングを積む機会を与えることを目的としています。

RA (リサーチ・アシスタント): 研究補助者として参画させることにより、研究活動の効果的な推進と、学生の研究遂行能力の育成を図ることを目的としています。

### 授業料免除割合 12.7%

= 授業料免除額(1,482百万円) / 授業料債権(11,698百万円)  
※年度比較については33ページ参照

### 入学科免除・授業料免除・奨学金

<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/campus/tuition>

### 学生総合支援センター

<http://www.gssc.kyoto-u.ac.jp/>

### 学習支援のための施設

図書館名	施設	利用対象者	利用可能人数
附属図書館 (いずれも 休館日は閉室)	ラーニング・commons	学内所属者	100名程度
	学習室24		140名まで (自習スペース99席、なごみ41席)
	共同研究室		4 ~ 20名程度×5室
	メディア・commons		45名まで(シアター 13席含む)
吉田南総合図書館	サイレントエリア	学内所属者	146名まで
	環on		40名程度 * グループ学習室 (吉田南構内関係部局 所属者: 8名程度) を含む
医学図書館	グループ学習室	医学部及び 関係部局所属者	8 ~ 12名程度×3室
	小閲覧室		4名程度×2室
	セミナー室		24名まで

## ●海外派遣プログラム

本学では、「京都大学ジョン万学生派遣プログラム」として、本学の学生を世界のトップ大学に多数派遣しています。これは、最高水準の学習・研究環境の下で、自らの課題に挑戦する機会を提供し、高度な専門性、国際的素養および高い志を育むことを目的としています。本プログラムは、正規学生を対象に募集し、選考委員会による書類選考および面接選考を経て、採択者を決定します。採択された学生は、派遣先大学での授業料や滞在費等の支援を受けることができます。平成27年度は、オックスフォード大学へ85人、スタンフォード大学へ20人、マサチューセッツ工科大学へ3人、ハーバード大学へ1人等、計138人の学生を派遣しました。



京都大学ジョン万学生派遣プログラム合同報告会

## ●特色入試

本学では、高等学校における幅広い学習に裏付けられた総合力と学ぶ力、および高い志を評価し、個々の学部・学科が定めたカリキュラムと教育コースを受けるにふさわしい学力と意欲を備えた者を選抜することを目的とし、平成28年度入試より「京都大学特色入試」を実施しました。平成28年度は、募集人数108名に対して616名の出願があり、入学者数は81名でした。募集人員には満たなかったものの、入学者は意欲的かつ積極的であ

り、優秀な学生が獲得できたと評価しています。実施2年目となる平成29年度入試では、受入れの拡大と、より受験し易い選抜日程や選考方法の見直しを行っています。今後、より多くの意欲ある受験生が特色入試に挑戦し、本学の門を叩いてくれることを期待しています。

### 特色入試

<http://www.nyusi.gakusei.kyoto-u.ac.jp/tokushoku/>

## ●高大連携を進める取り組み

本学では、「国際展開を担えるグローバル人材」、「自ら課題を発見し、チャレンジする人材」を求めており、高大連携を推進するために、各教育委員会等と連携協定を結んでいます。

各教育委員会と共催のさまざまな高大連携事業を展開しているほか、本学主催による高校生課題研究発表会「サイエンスフェスティバル2015」を新たに開催しました。さらに、「学びコーディネーター」による出前授業およびオープン授業を123校で実施しました。

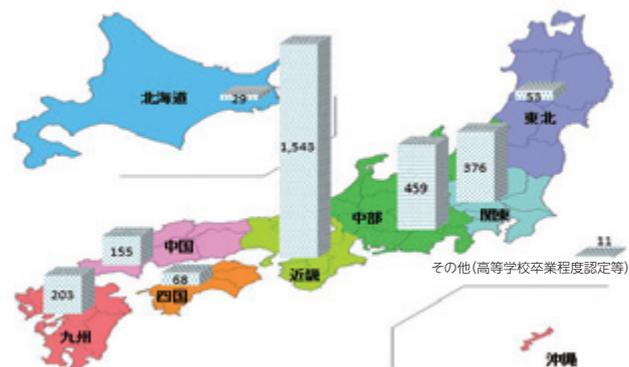


サイエンスフェスティバル2015の研究発表

そして、高校と大学との学びの接続をより緊密なものとするために、高校生向けの科学講座「グローバルサイエンスキャンパス ELCAS事業」に取り組んでいます。また、「京都大学交流会」「京都大学説明会」を開催し、広く周知活動を行っている成果として全国から学生が入学してきています。

### 連携協定一覧(平成28年7月1日現在)

大阪府教育委員会	滋賀県教育委員会	兵庫県教育委員会
京都府教育委員会	京都市教育委員会	和歌山県教育委員会
奈良県(教育分野の連携)	三重県教育委員会	東京都教育委員会
石川県教育委員会	徳島県教育委員会	徳島市教育委員会
福井県教育委員会		



平成27年度出身高等学校等所在地別の学部一般入学者数(単位:人)

## 卒業生のみなさまへ

### ●卒業生とのネットワーク強化の推進

本学の卒業生に対する支援活動および連携協力を推進するため、「京大アラムナイ」、「京都大学生涯メールサービス」、「京都大学同窓会Facebook」を運用しています。

「京大アラムナイ」は、卒業生のみなさまに登録いただき、オンライン上で登録された卒業生や教職員の検索を可能とするものです。登録者自身によりシステム上の公開項目の設定が可能です。メールアドレスを公開せずに登録されたほかの登録者から連絡を受けることができます。

「京都大学生涯メールサービス」は、本学と卒業生との情報交換や卒業生等による相互の交流の機会を提供することを目的とした、卒業生・在学生の方を対象とした無料のメール転送サービス

です。ご利用いただける転送用メールアドレスは、生涯お使いいただけます。

「京都大学同窓会Facebook」では、本学の情報を発信することを通して、卒業生相互、あるいは大学と卒業生間のコミュニケーションネットワークの強化を目指しています。

#### 京大アラムナイ

<http://www.alumni.kyoto-u.ac.jp/>

#### 京都大学生涯メールサービス

<https://www.lm.iimc.kyoto-u.ac.jp/>

#### 京都大学同窓会Facebook

<https://www.facebook.com/KyodaiAlumni>

### ●京都大学同窓会

京都大学同窓会は、本学の部局にある同窓会および国内外の地域同窓会、そして学生サークルの同窓会を緩やかにとりまとめる連携組織です。

平成27年11月に、第10回京都大学ホームカミングデイを開催し、延べ約2,400名の同窓生、学生、教職員および一般市民の参加がありました。第11回京都大学ホームカミングデイは、平成28年11月5日(土)に開催予定です。

また、平成27年度は新たに京大数学同窓会、京都大学会計人会、台湾吉田会、京都大学モンゴル同窓会、ヤンゴン濃青会、シドニー濃青会の6組織が京都大学同窓会に加入し、同窓生相互の交流や同窓生と本学との連携が今後ますます深まることが期待されます。



第10回京都大学ホームカミングデイ

#### 京都大学同窓会

<http://hp.alumni.kyoto-u.ac.jp/>

### ●京都大学東京フォーラム

本学の個性豊かな研究者が、その成果を首都圏にて発信する場として京都大学東京フォーラムを実施しています。

平成27年10月に開催した第10回京都大学東京フォーラムでは、「面白い(おもしろい)を探求する—生物の神秘—」と題し、高林純示生態学研究センター教授、阿形清和理学研究科教授の講演と山極壽一総長、吉川左紀子こころの未来研究センター教授を加えたパネルディスカッションを行い、本学卒業生を中心とした国会議員、企業、官公庁の関係者等の来場者に対して、京都大学の今について情報発信しました。

京都大学東京フォーラムは、首都圏における本学の情報発信という目的にとどまらず、各界で活躍される本学関係者の結束を図ることを期待して実施しています。今後もこのような機会を継続的に実施し、本学のプレゼンス向上に努めていく予定です。



第10回京都大学東京フォーラム

# 地域のみなさまへ

## ●公開施設等

本学では、みなさまに本学の活動や研究成果に身近に触れていただく機会を提供できるよう、さまざまな公開施設を設けています。

和歌山県にある白浜水族館は、紀伊半島南部の海に生息する魚類とカニ、ヒトデなどの無脊椎動物を約500種展示し、紀南の海の豊かさを紹介しています。

総合博物館では、約260万点の学術標本資料を収蔵し常設展示を行うほか、企画展・特別展、「夏休み学習教室 体験EXPO」、「子ども博物館」等のイベントを通して、みなさまに本学の研究活動を紹介しています。

このほか、京都大学百周年時計台記念館1階歴史展示室において、随時企画展を開催しています。

## ■利用案内

●白浜水族館【和歌山県西牟婁郡白浜町】	
開館日	年中無休 9:00～17:00 (入館は16:30まで)
観覧料	高校生以上 600円(550円) 小・中学生 200円(150円)
URL	<a href="http://www.seto.kyoto-u.ac.jp/aquarium/">http://www.seto.kyoto-u.ac.jp/aquarium/</a>
●総合博物館【京都市左京区吉田本町】	
開館日	水～日曜日 9:30～16:30 (入館は16:00まで) ※年末年始(12/28～1/4)、創立記念日(6/18) および8月第3週の水曜日は休館
観覧料	一般 400円(300円) 高校・大学生 300円(200円) 小・中学生 200円(100円)
URL	<a href="http://www.museum.kyoto-u.ac.jp/">http://www.museum.kyoto-u.ac.jp/</a>

※観覧料のうち、( )は団体観覧料(20人以上の場合)

## ●生涯学習の機会の提供

本学では、広くみなさまにもご参加いただける公開授業・公開講座やイベントを実施しています。

また、各研究科・研究所でも、特色を生かした公開講座や施設公開、小・中学生、高校生を対象とした体験学習などを行い、みなさまに本学の研究活動に身近に触れていただけるよう、さまざまな機会を設けています。

また、本学には全国各地に多数の教育研究施設があり、それぞれの地域で「京都大学の窓」として親しまれています。これらの施設を一般に公開し、施設見学会や講演会、体験実験、自然観察会等のイベントを実施する「京大ウィークス」は、多くの方から好評いただいております。平成27年度は、26施設で行ったイベントに延べ7,007名の参加がありました。

## 公開授業・公開講座

[http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/social/open\\_course/](http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/social/open_course/)  
京大ウィークス

<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/social/weeks/>

## 主なイベント等 白浜水族館

名称	概要	28年度開催時期
水族館の磯採集体験	飼育職員らとともに、水族館裏の磯で生き物を採集します。採集した磯の生物の名前調べ・記憶などを通して水族館の収集活動を体験します。参加定員は20名(小学生以上限定)で、所要時間2時間程度。	4月23日、5月21日、6月18日午前中に実施。
解説ツアー「研究者と飼育係のこだわり解説ツアー」	水族館の生き物について、研究者と飼育係が日々暮らして、それぞれの専門のテーマで生き物の魅力を解説します。参加定員は10名で、所要時間30分程度。	小・中学校の春休み・夏休み・冬休み期間中の午前(予定)。なお、夏休みは7月16日～8月31日まで実施予定。
解説ツアー「バックヤードツアー」	普段は公開していない水族館の裏側(バックヤード)を見学します。飼育設備や使用しているエサ、標本などについて解説します。参加定員は10名(小学生以上限定)で、所要時間30分程度。	小・中学校の春休み・夏休み・冬休み期間中の午前(予定)。なお、夏休みは7月16日～8月31日まで実施予定。
大水槽エサやり体験	春・夏休み中の月～水曜日午後に、白浜水族館の大型水槽に泳ぐアリ・カンパチや、全長1mをこえるロウニンアジに飼育係と一緒にエサを与える体験をします。参加定員は10名(小学生以上限定)で、所要時間15分程度。	小・中学校の春休み・夏休み期間中の月・火・水曜日の午後(予定)
水族館の飼育体験	水族館の裏側に入り、水槽の水の循環システムを見学、魚のエサやりなど、水族館の飼育係の仕事体験をします。参加定員は20名(小学生以上限定)で、所要時間2時間程度。	10月・12月・2月の土曜日に合計3回実施予定。

## 総合博物館

名称	概要	28年度開催時期
平成28年度特別展「ねむり展」 眠れるものの文化誌	わたしたちに欠かせない睡眠文化の多様性と進化について、睡眠文化と睡眠科学の研究者が協力し、学際的かつ文理融合的視点から追った展示	平成28年4月6日から6月26日
平成28年度企画展「虫を知りつくす」—京都大学の挑戦—	昆虫の生態展示および関連講演会	平成28年7月13日から10月23日
夏休み学習教室 体験EXPO	主に小学校低学年から中学生を対象とした体験型学習プログラム プログラムは科学・技術、自然科学、歴史・文化から芸術系のワークショップなど多岐にわたる	平成28年8月3日から8月5日
文化財発掘Ⅲ (仮称)	埋蔵文化財の調査・分析から保管・活用に至るまで、総合的な研究の展示	平成29年2月頃を予定
子ども博物館	大学院生と子どもたちが資料や標本を挟んでお話しする対話型解説イベント	毎週土曜日

## 主な公開授業・公開講座等

名称	概要	28年度開催時期
丸の内セミナー	関東地域在住の社会人を対象とした「大人のための高度な教養講座」	毎月第1金曜日
春秋講義	学内外の人と本学の知的資源の共有を図るため、年に2回開催される公開講義	春季:4月6日、13日、20日 秋季:9月(詳細未定)
クロックタワーコンサート	文化・芸術に触れていただく場として、時計台記念館で開催(京都市立芸術大学との大学間交流事業)	5月15日
未来フォーラム	様々な分野で活躍中の京都大学卒業生を講師に迎え、講演と意見交換を実施	6月16日、9月、12月(詳細未定)
京都賞シンポジウム	公益財団法人稲盛財団との共催により、京都賞の分野を対象に講師を招き、最先端の学術・芸術の動向や魅力を広く社会に発信	7月9日、10日
学びコーディネーター事業(出前授業・オープン授業)	ポストドクターや博士後期課程の大学院生の協力のもと、全国の高等学校を対象に行う公開授業	8月～11月
京大ウィークス	全国各地に展開する本学の教育研究施設における公開講座、講演会、施設公開等を一定期間に集中して実施する事業	10月8日～11月6日
地域講演会	本学の研究等の一端を広く全国に紹介することを目的とした講演会	未定
京都賞高校フォーラム	公益財団法人稲盛財団との共催により実施する青少年育成プログラム	11月(詳細未定)
京あるさ in 東京 特別講座	京都市が取り組む京都創成事業に協賛し、京都ならではの“知”を深める特別講座を担当	3月(詳細未定)
東京で学ぶ 京大の知	東京地区において本学の研究成果を発信することを目的とする連続講演会	年間3シリーズ
京大おもろトーク	本学の学問、科学技術にアートの発想を取り入れた座談会	年4回
対話で拓く未来への知	京都大学学術出版会との共催により実施する対話型講演会	年3～4回

## 企業のみなさまへ

### ●卓越した知の活用に向けた体制強化と取り組み

産官学連携本部は、本学の産官学連携を統括する組織として、産官学連携の推進および支援にかかる企画立案等を行うとともに、産業界または官公庁との共同研究および受託研究の推進並びに支援、産官学における国際的連携または地域社会連携の推進および支援、知的財産権の取得、管理、活用、ベンチャーの育成、起業支援等そのほか本学の産官学連携活動の推進および支援に関する業務を行うことを目的としています。

同本部は、「国家プロジェクト部門」、「共同研究部門」、「出資事業支援部門」、「知財・ライセンス化部門」、「法務部門」の5部門で編成される組織で、各部門では研究の内容や規模に応じたさまざまな制度を整えています。



産官学連携本部体制図

#### 産官学連携本部

<http://www.saci.kyoto-u.ac.jp/>

### ●イノベーション京都2016投資事業有限責任組合(KYOTO-iCAP 1号ファンド)の設立

平成28年1月、本学100%出資子会社である京都大学イノベーションキャピタル株式会社(京都iCAP)は、ファンド総額160億円(京都大学150億円、三井住友銀行10億円)でKYOTO-iCAP1号ファンドを設立しました。

同ファンドは、本学の研究者による知(研究成果、技術等を含む)を事業化することを目的に、産業競争力強化法に基づく認定特定研究成果活用支援事業者として、既に設立された、またはこれから設立される企業(共同研究企業からのカーブアウトを含む)に対して、出資や経営上の助言等、さまざまな支援活動を行います。

また、産官学連携本部や学内外関連組織とも連携・協力して、本学発ベンチャーの育成・支援に積極的に取り組んでいきます。



投資決定についての記者発表会

#### 京都大学イノベーションキャピタル株式会社

<http://www.kyoto-unicap.co.jp/index.html>

### ●ベンチャーインキュベーションセンターの設置について

本学の研究者または学生が行った研究成果の事業化を目指す個人または法人等に、最適な起業環境を提供するための施設として、国際科学イノベーション棟に「ベンチャーインキュベーションセンター」を設置しました。

当センターは、新産業の創出などの社会貢献および本学における研究活動の活性化に寄与することを目的としています(平成28年10月使用開始予定)。

#### 京大発ベンチャー支援

<http://www.venture.saci.kyoto-u.ac.jp/>



ベンチャーインキュベーションセンター

## ●ナノテク革新技術フォーラムの開催

文部科学省「ナノテクノロジープラットフォーム事業」の微細加工実施機関として、京都大学ナノテクノロジーハブ拠点では、最新鋭微細加工装置群と専門技術職員を要するプラットフォームを駆使し、企業を含めた産官学の多様な利用者にアンダーワーク型研究開発環境と人的交流環境を提供しています。

平成27年12月には、近畿経済産業局の協力の下、本拠点の概要やこれらを活用した材料・デバイス開発の先進事例を幅広く紹介するとともに、拠点が保有する最新機器を見学する「ナノテク革新技術フォーラム」を開催しました。

京都大学ナノテクノロジーハブ拠点

<http://www.mnhub.cpier.kyoto-u.ac.jp/>



ナノテク革新技術フォーラム

## ●外部資金の受入状況等

平成25～27事業年度の外部資金受入額の推移は、下のグラフのとおりです。

本学では、産業界との連携において、組織対応型包括連携の取り組みを進めています。組織対応型包括連携は、テーマや課題の発掘の段階から大学と産業界が連携し、本学の多様な研究者等と産業界が積極的に対話をしながら、中長期的な視点での課題解決を目指すものです。平成27年度は、株式会社東映と

包括連携協定を締結し、平成28年度においては、株式会社日立製作所と組織対応型の共同研究契約を締結し、産官学連携本部に共同研究部門を設置しました。

このほかにも新たな大型国家プロジェクトとして、前身のプロジェクトを引き継ぎ、平成28年度より「革新型蓄電池実用化促進基盤技術開発」事業を開始し、複数企業との連携のもと革新的な蓄電池の開発を目指します。

### ■受託研究費受入額および受入件数の推移



### ■共同研究費受入額および受入件数の推移



### ■寄附金受入額および受入件数の推移



## ●特許等

平成25～27事業年度の特許権等収入額および件数の推移、特許出願数および取得数の推移は、右のグラフのとおりです。

本学では、ひとつでも多くの研究成果を企業のみなさまにご活用いただき、「研究成果の特許出願→企業による実施→研究者等への利益還元→新たな知財の創出」という知的創造サイクルを有効に回すことができるよう、移転可能な特許(技術シーズ)を紹介しています。

また、技術移転機関である関西ティー・エル・オー株式会社への本学の出資比率を増加(40.1%→68.2%)させ、長期的に安定した連携関係構築の下、本学の研究成果の更なる活用を目指しています。

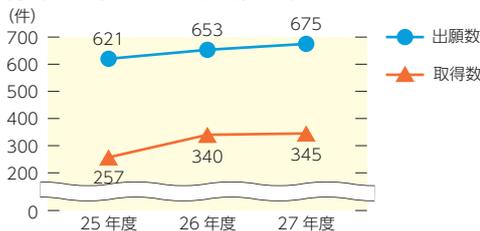
京都大学発明のご紹介(技術移転可能な特許)

[http://www.saci.kyoto-u.ac.jp/static/page\\_id\\_106.htm](http://www.saci.kyoto-u.ac.jp/static/page_id_106.htm)

### ■特許権等収入額および件数の推移



### ■特許出願数および取得数の推移



## 附属病院ご利用のみなさまへ

### ●医学部附属病院の財務内容

平成27事業年度の附属病院収益は約355億円で、医学部附属病院の業務収益(約457億円)の約78%を占めています。

業務損益では、約12億円の利益が計上されていますが、この利益のほとんどは、さまざまな会計制度上の理由等により生じた資金の裏付けのない帳簿上の利益(詳細は29ページ参照)です。

実質的に使用することのできるキャッシュ(現金)ベースでは、近年、国からの運営費交付金が縮減の一途をたどるなど、非常に厳しい財務環境下にありますが、医療・研究・教育のいずれにおいても、広く社会に貢献し続けられるよう、日々、病院経営に邁進しています。

#### ■患者数 (単位:人)

区分	25年度	26年度	27年度	増減率
入院	352,463	347,016	343,241	△1.1%
外来	689,209	697,027	702,727	0.8%
合計	1,041,672	1,044,043	1,045,968	0.2%

※上記患者数は医学部附属病院と保健診療所を合わせたものです。

#### ■医薬品費及び診療材料費比率

**医薬品費及び診療材料費比率 36.6%**

=医薬品費及び診療材料費(12,997百万円)  
 /附属病院収益(35,520百万円)

※年度比較については33ページ参照

#### ■附属病院セグメント情報

(単位:百万円)

区分	26年度	27年度	増減
教育経費	39	86	47
研究経費	1,840	1,474	△ 366
診療経費	21,712	23,941	2,229
受託研究費	1,943	2,201	258
受託事業費	50	45	△ 5
人件費	15,885	16,120	235
一般管理費	399	351	△ 48
財務費用	356	287	△ 69
雑損	1	0	△ 1
<b>業務費用(計)</b>	<b>42,225</b>	<b>44,505</b>	<b>2,280</b>
運営費交付金収益	4,814	4,774	△ 40
附属病院収益	33,784	35,520	1,736
受託研究等収益	1,968	2,243	275
受託事業等収益	50	45	△ 5
寄附金収益	892	668	△ 224
財務収益	-	-	-
その他	2,289	2,432	143
<b>業務収益(計)</b>	<b>43,797</b>	<b>45,682</b>	<b>1,885</b>
<b>業務損益</b>	<b>1,572</b>	<b>1,177</b>	<b>△ 395</b>

#### ■附属病院収入

(単位:百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	増減率
附属病院収入	33,633	33,542	35,118	4.7%

#### ■医薬品及び診療材料(期末たな卸)比率

**医薬品及び診療材料(期末たな卸)比率 1.7%**

=医薬品及び診療材料(587百万円)  
 /附属病院収益(35,520百万円)

※年度比較については33ページ参照

### ●平成27年度の取り組み

#### ■診療体制の整備および患者サービスの向上

本院では、診療体制の整備および患者サービスの向上に積極的に取り組んでいます。

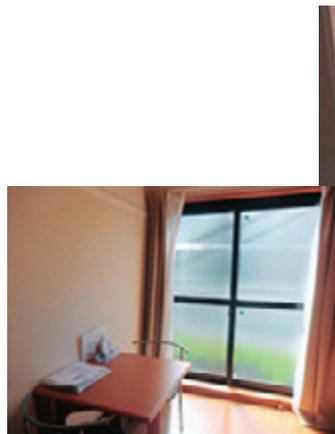
平成27年度においては、国内で初めて製造された移動型CT撮像装置を導入・稼働しました。移動型CT撮像装置は高精細なCT撮像を可能とするとともに、大幅な軽量化を図り、容易に持ち運びができるようになっています。これにより、今まで以上に手術の精度が向上し、難易度の高い手術をより安全に行うことができるようになりました。

移動型CT撮像装置



バスロケーションシステム

また、遠方より来られた患者さんと、患者さんを支えるご家族の経済的負担を少しでも軽くし、安心して患者さんの入院生活を支えていくことができるよう、京大病院近隣に患者家族宿泊施設を整備したほか、市バスを利用する患者・患者家族・面会者等の利便性向上のため、エントランスホールにバスロケーションシステムの設置や、入院患者さん等が大きな荷物を預けることができる大型コインロッカーを設置するなど、患者サービスの向上を図っています。



患者家族宿泊施設

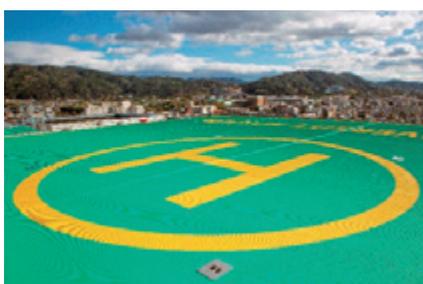
## ■新病棟(南病棟)の完成



新病棟(南病棟)外観

8階	眼科
7階	糖尿病・内分泌・栄養内科、神経内科
6階	腎臓内科、免疫・膠原病内科
5階	耳鼻咽喉科
4階	脳神経外科
3階	神経内科、歯科口腔外科
2階	皮膚科、形成外科、初期診療・救急科
1階	整形外科
地階	リハビリテーション部

新病棟フロア構成



新病棟屋上ヘリポート



新病棟病室(個室)

平成24年度から整備を進めてきた新病棟(南病棟)が、平成27年11月に竣工し、12月より新病棟での診療を開始しました。

新病棟は、生活習慣病や感覚器・運動器の病気などに対応した病棟で、屋上にはヘリポートも完備し、移植医療や災害医療にも対応できるようにしています。また、病室には人間が持つ体内時計(生体リズム)に応じて光を朝・昼・夜で自動調節するサーカディアンライティングシステムを導入し、入院生活で弱りがちな生体リズムを1日の光を感じることで患者さんに本来備わっている治癒力をサポートする病室環境になっています。

## ●平成28年(2016年)熊本地震にかかる対応

### ■DMAT、DPATおよび救護班を熊本に派遣

京都府からの要請を受け、熊本地震の被害にあわれた人々の支援を行うため、4月16～20日までDMAT(災害派遣医療チーム)の派遣を行いました。同チームには、東日本大震災の際にもDMATとして現地に赴いたメンバーが参加しており、当時の経験を生かし、被災者の治療や患者搬送等を行いました。

また、5月6～12日までDPAT(災害派遣精神医療チーム)の派遣も行いました。同チームは熊本県菊池市内で、長期化する

避難生活で疲弊した被災者に寄り添い、被災した人々の心のケアを行いました。

さらに、京都府救護班(第4班と第5班)として本院の医師・看護師・薬剤師の派遣を行いました。第4班は5月7～13日の間、第5班は5月12～18日までの間、被災地での避難者等への巡回診療などの救護活動を行いました。



DMAT(災害派遣医療チーム)



DPAT(災害派遣精神医療チーム)



京都府救護班

### 京大病院へのご寄付のお願い

本院では、更なる患者さんへのサービスの向上、社会貢献などに資するため「京大病院基金」を平成27年11月に設置しました。みなさまのご協力をよろしくお願い申し上げます。

京大病院基金 <http://www.kuhp.kyoto-u.ac.jp/Document/donation.html>

## 教職員のみなさまへ

### ●研究関係経費

研究関係経費は、経常費用等約702億円(内訳は、運営費交付金等研究経費約224億円、受託研究等経費約342億円、科学研究費補助金等約112億円、補助金(研究関係)約24億円)および研究用資産支出額約80億円の合計で約782億円です。

教員1人当たりで換算すると、研究関係経費は約1,974万円です。前事業年度に比べると、運営費交付金等研究経費、科学研究費補助金等、補助金(研究関係)は減少しましたが、受託研究等経費が大きく増加したため、経常費用等全体では増加しています。前事業年度に比べて、研究用資産支出額が減少していますが、これは研究用建物の竣工が減少したことが主な要因となっています。

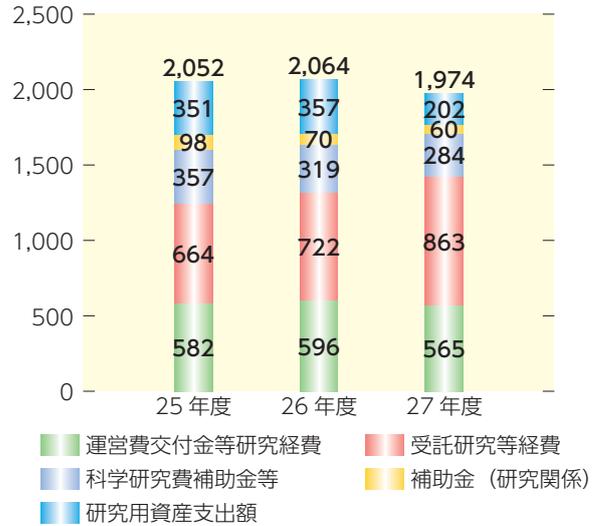
**教員1人当たりの研究関係経費 1,974万円**

={経常費用等(70,166百万円)+  
研究用資産支出額(8,016百万円)}÷教員数(3,961人)  
※年度比較については33ページ参照

※教員数:常勤教員数(平成27年5月1日現在)

### ■教員1人当たりの研究関係経費の推移

(単位:万円)



### ●一般管理費

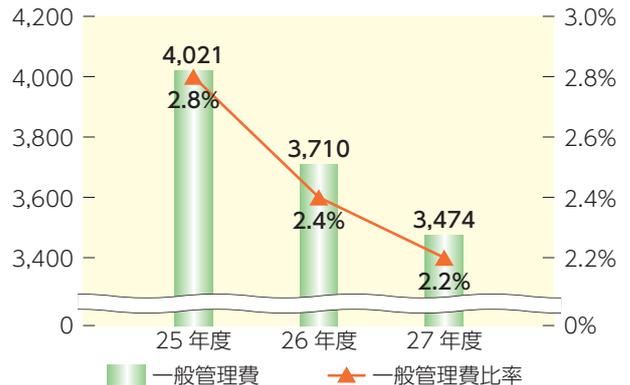
一般管理費は約35億円で、前事業年度に比べて、約2億円減少しています。また、業務費に対する一般管理費の比率(一般管理費比率)は2.2%で、前事業年度に比べ0.2ポイント減少しています。これは、予算をより多く教育研究活動に充当できていることを意味します。

**一般管理費比率 2.2%**

=一般管理費(3,474百万円)÷業務費(157,702百万円)  
※年度比較については32ページ参照

### ■一般管理費および一般管理費比率の推移

(単位:百万円)



### ●人件費

本学の業務費のうち人件費は約670億円で、前事業年度に比べて、約1億円減少しています。

常勤教員および常勤職員の人件費がやや増加しているものの、業務費のうち人件費が占める割合(人件費比率)は42.5%で、前事業年度と比較し、1.6ポイント減少しています。

### ■人件費の内訳

(単位:百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	増減	
報酬および給与等	常勤教員	32,947	34,568	34,900	332
	非常勤教員	2,276	2,141	2,128	△13
	常勤職員	20,359	21,394	21,724	330
	非常勤職員	5,456	5,409	5,287	△122
退職手当	1,598	3,560	2,964	△596	
<b>合計</b>	<b>62,636</b>	<b>67,072</b>	<b>67,003</b>	<b>△69</b>	

※報酬および給与等には法定福利費を含みます。  
※常勤職員には役員を含みます。

### 人件費比率

**42.5%**

=人件費(67,003百万円)÷業務費(157,702百万円)

※年度比較については32ページ参照

### ■人件費および人件費比率の推移

(単位:百万円)



## ●研究者への支援の取り組み

### ■次世代グローバル研究リーダーの育成

本学では、「京阪神次世代グローバル研究リーダー育成コンソーシアム(K-CONNEX)」を設立し、文部科学省「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」を実施するとともに、本学独自の取り組みである京都大学次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」と連携を図りつつ、次世代グローバル研究リーダーの育成を目指します。

### ■研究費等の支援

本学では、「若手研究者スタートアップ研究費」や「コアステージバックアップ研究費」等の研究費の支援に加え、中長期の海外渡航研究を行う若手研究者やその所属研究室等を支援する「ジョン万プログラム」を実施しています。また、学術研究支援室(KURA)では、海外研究組織・研究者との国際共同研究や異分野融合研究の新たな取り組み・企画を推進するためのチーム研究を支援する「融合チーム研究プログラム(SPIRITS)」、外部資金獲得や卓越した知の創造を目的とした「京都大学リサーチ・ディベロップメントプログラム」等を展開しています。なお、外部資金や学内ファンドなどの公募情報については、京都大学公募型資金情報サイト「鎗」により、情報を網羅的に一元化し、研究者へ提供しています。

### ■研究支援体制の構築

研究者への支援の取り組みをさらに強化するため、K-CONNEX事務局(次世代研究創成ユニット)と白眉センター、学術研究支援室(KURA)を学術研究支援棟(1BVL棟)に集約し、一体となった支援体制を構築しました。



京都大学公募型資金情報サイト「鎗」

<https://apps.kura.kyoto-u.ac.jp/fund-search/>

### KURAによる研究支援情報



京都大学学術研究支援室(KURA)

<https://www.kura.kyoto-u.ac.jp/>

## ●組織改革の取り組み

### ■学域・学系制の導入

これまで、教員の人事と教育研究活動は一元的に「部局(教育研究組織)」を基礎に行われてきましたが、平成28事業年度の第3期中期目標期間の開始とともに、教員の人事を部局から分離して行う「学域・学系制」を新しく導入しました。

新制度では、教員の人事(人事選考、定員管理、サービス管理、エフォート管理などの人事全般)を部局から独立させ、新たに設置された教員組織(右図参照)で行います。

学域・学系制という新しい教員組織制度の導入は、本学における教員人事の一層の透明性と公平性を図りつつ、部局の枠を越えた新学術分野の創出とそれに伴う機動的で効果的な組織再編を促すことを目的としています。

